

第175回 中小企業景況調査報告書 (2024年1-3月期) 〈卸売業編〉

※DIとは…

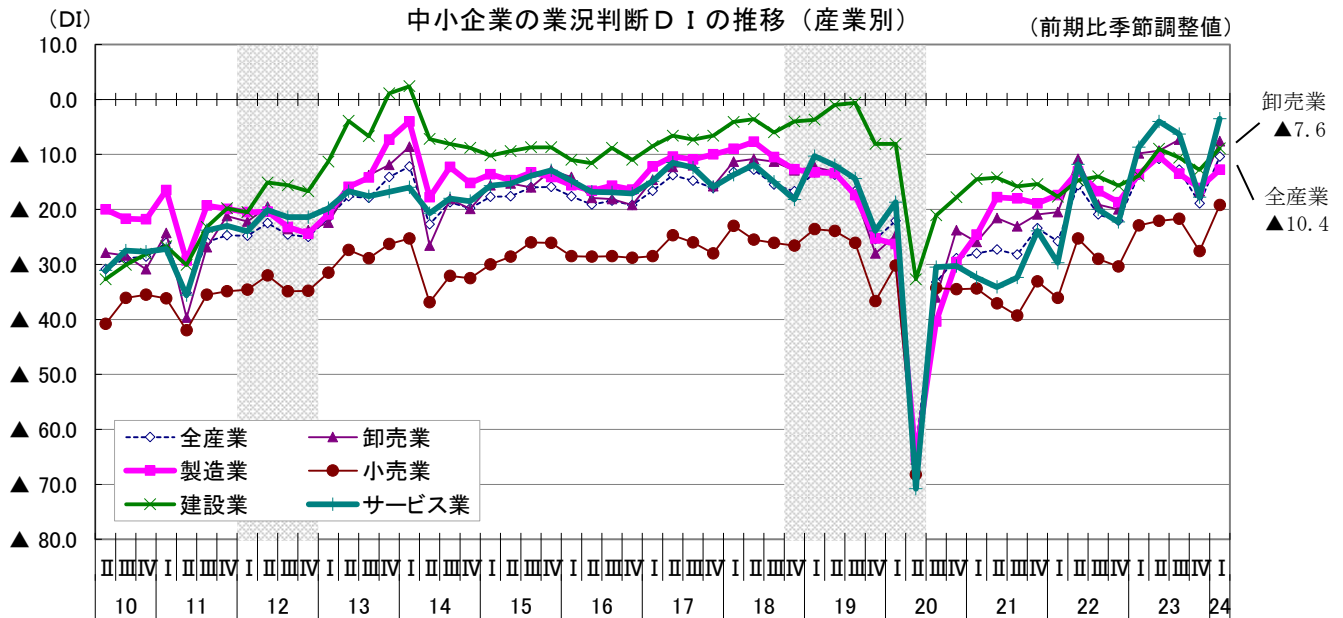
「好転」と回答した企業の割合－「悪化」と回答した企業の割合。DI値がマイナスの場合は、悪化したと回答した企業の数が多いことを示す。

独立行政法人中小企業基盤整備機構 広報・情報戦略統括室 総合情報戦略課
〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1 虎ノ門37森ビル
TEL: 03-5470-1521 (直通)

https://www.smrj.go.jp/research_case/survey/index.html

中小企業の業況判断DIは、3期ぶりに上昇した。

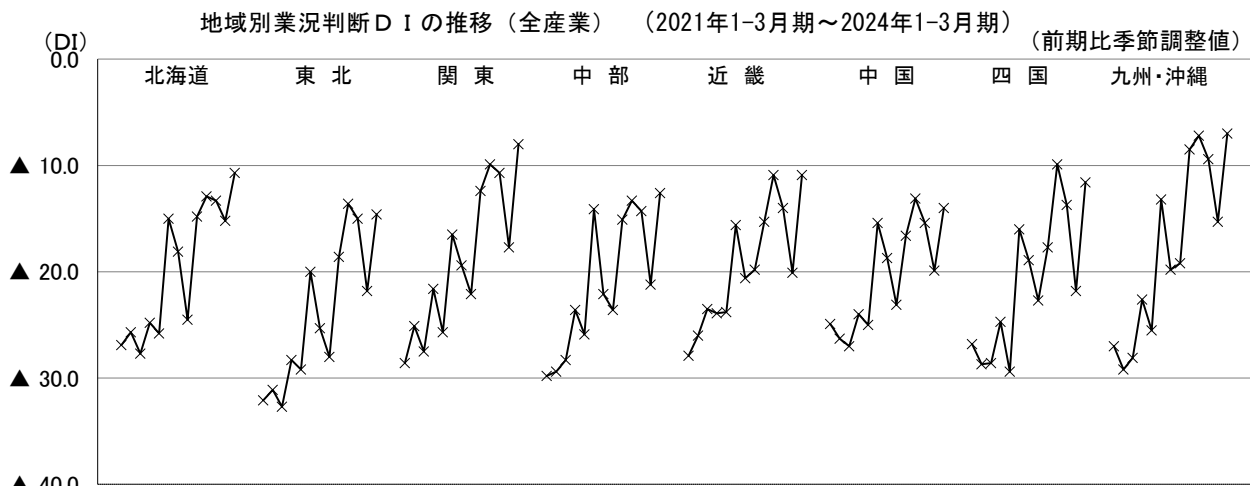
前期と比べて全産業の業況判断DIは、3期ぶりに上昇した。(▲18.9→▲10.4)



※網掛け部分は景気後退期

〈地域の業況〉

四国、関東、近畿、中部、九州・沖縄、東北、中国、北海道のすべての地域でマイナス幅が縮小した。



(注)1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。

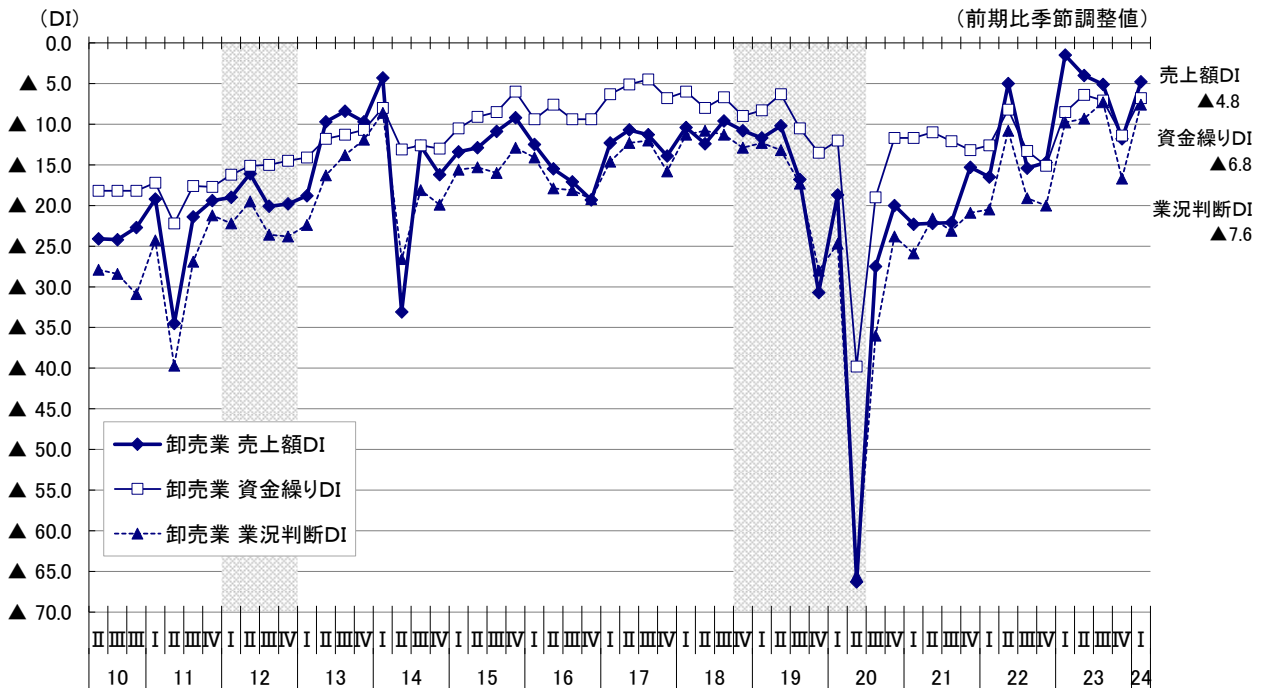
2. 関東には、新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には、石川、富山の各県、近畿には、福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄の合計。

3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合－前期に比べて「悪化した」企業の割合。

1. 卸売業の動向

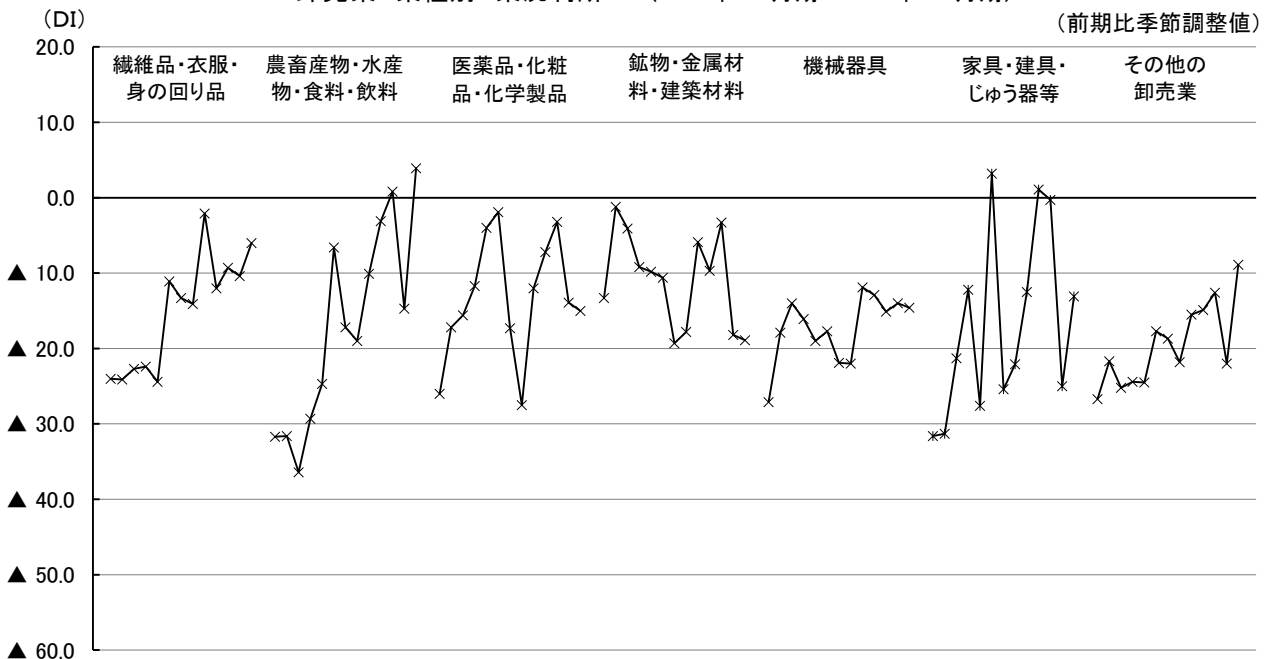
卸売業の業況判断DIは、▲7.6(前期差9.1ポイント増)とマイナス幅が縮小した。また、売上額DIは▲4.8(前期差7.0ポイント増)、資金繰りDIは▲6.8(前期差4.6ポイント増)といずれもマイナス幅が縮小した。

業況判断DIを業種別に見ると、農畜産物・水産物・食料・飲料で3.9(前期差18.6ポイント増)とマイナスからプラスに転じ、その他の卸売業で▲8.9(前期差13.1ポイント増)、家具・建具・じゅう器等で▲13.1(前期差11.9ポイント増)、繊維品・衣服・身の回り品で▲6.0(前期差4.4ポイント増)とマイナス幅が縮小し、医薬品・化粧品・化学製品で▲15.0(前期差1.1ポイント減)、鉱物・金属材料・建築材料で▲18.9(前期差0.7ポイント減)、機械器具で▲14.6(前期差0.6ポイント減)とマイナス幅が拡大した。



※網掛け部分は景気後退期

卸売業 業種別 業況判断DI (2021年1-3月期~2024年1-3月期)



2. 卸売業の設備投資動向

設備投資を実施した企業割合は、卸売業全体で19.6%（前期差2.2ポイント減）と減少した。
（単位：％）

	2023年 1-3月期	2023年 4-6月期	2023年 7-9月期	2023年 10-12月期	2024年 1-3月期
繊維品・衣服・身の回り品	19.1	17.4	20.0	18.8	20.4
農畜産物・水産物・食料・飲料	18.2	18.5	19.9	24.1	20.3
医薬品・化粧品・化学製品	15.6	15.6	16.4	22.2	20.0
鉱物・金属材料・建築材料	25.0	28.3	26.6	27.0	28.7
機械器具	25.7	16.7	23.1	24.0	17.8
家具・建具・じゅう器等	17.3	21.1	24.1	27.1	28.1
その他の卸売業	19.0	19.3	18.7	15.3	12.7
卸売業計	20.4	19.3	21.0	21.8	19.6

3. 卸売業の経営上の問題点

今期直面している経営上の問題点としては、前回同様「仕入単価の上昇」が1位にあげられており、「需要の停滞」が2位、「従業員の確保難」が3位となった。

（1位にあげた企業の割合）

	1位	2位	3位	4位	5位
今期 (1-3月期)	仕入単価の上昇 (25.3%)	需要の停滞 (23.0%)	従業員の確保難 (10.9%)	人件費の増加 (6.6%)	人件費以外の経費の増加 (5.9%)
前期 (10-12月期)	仕入単価の上昇 (29.7%)	需要の停滞 (18.4%)	従業員の確保難 (9.7%)	人件費の増加 (8.1%)	人件費以外の経費の増加 (7.9%)

4. 卸売業の地域別業況判断DI

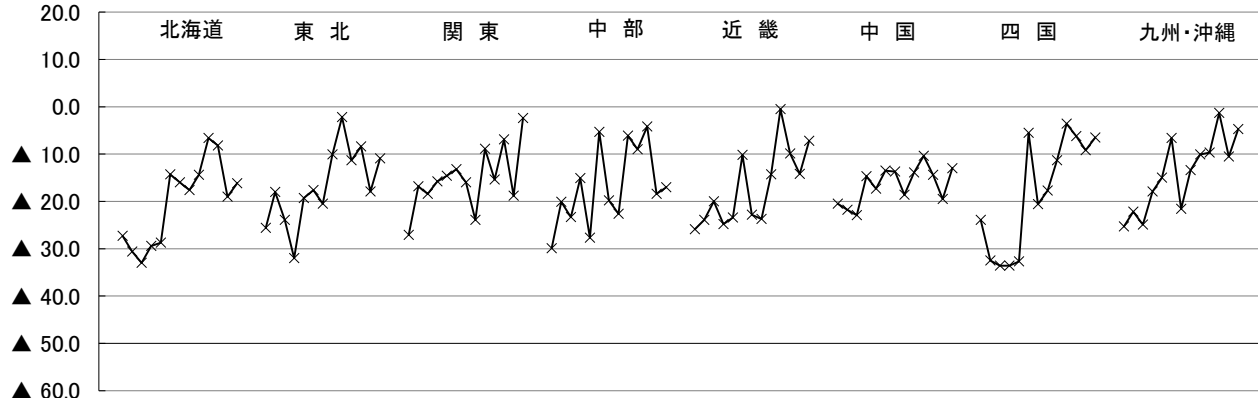
地域別に見ると、関東、東北、近畿、中国、九州・沖縄、北海道、四国、中部のすべての地域でマイナス幅が縮小した。

中小企業の地域別業況判断DIの推移

卸売業

(2021年1-3月期～2024年1-3月期の動き)

(前期比季節調整値)

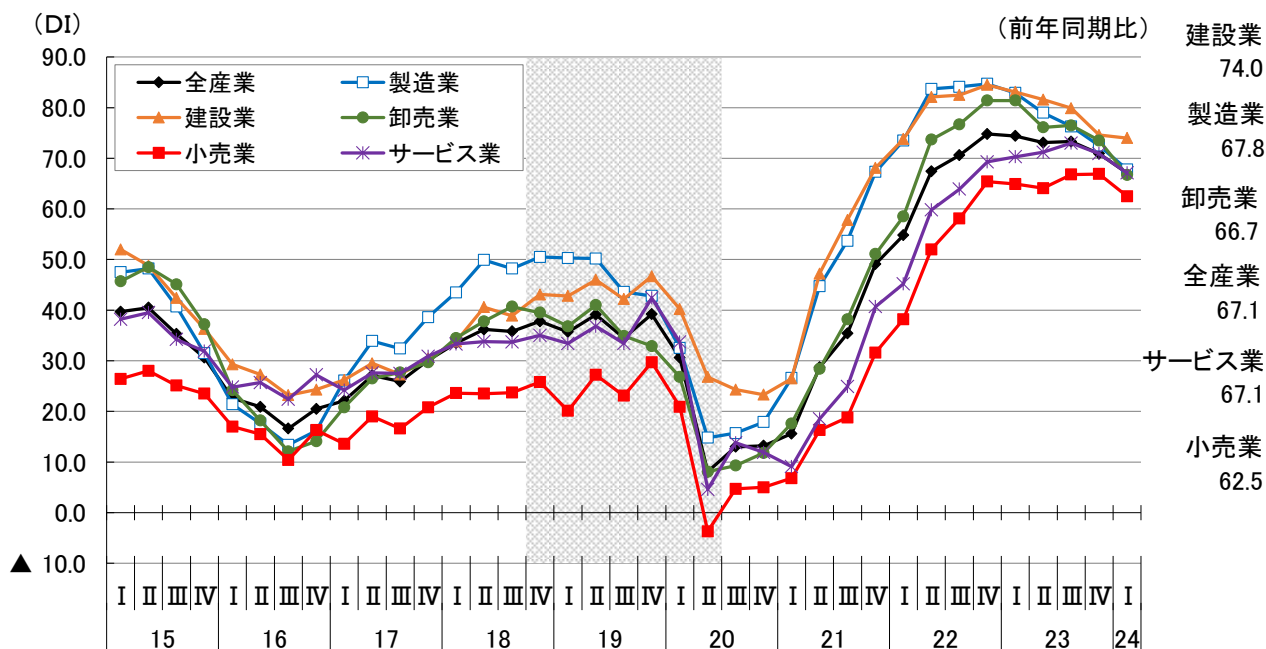


- (注)1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。
2. 関東には、新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には、石川、富山の各県、近畿には、福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄の合計。
3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合－前期に比べて「悪化した」企業の割合。

5. 卸売業の原材料・商品仕入単価D I（前年同期比）の推移について

原材料・商品仕入単価D I（「上昇」－「低下」、前年同期比）は、（前期73.5→）66.7（前期差6.8ポイント減）と2期連続して低下した。

産業別原材料・商品仕入単価D Iの推移



【調査対象企業のコメント】

- ・ 諸物価の上昇に賃上げが追い付いていないため、生活必需品であっても、需要が伸び悩み傾向にあると感じています。この春の賃上げが、中小企業までしっかりと実施されることが極めて重要と考えております。[岩手]
- ・ 粗利益率の低下、人件費比率の上昇が、収益下押し要因として、大きな課題と感じている。[長野]
- ・ この度の能登半島地震による経済の影響は、北陸地方においては深刻であると感じます。[富山]
- ・ 従業員の確保が非常に困難。特に技術職員は、母数もかなり少なく苦慮している。また、ヨーロッパ方面からの輸入ルート確保も課題。スエズ運河を回避し、喜望峰回りが主となり、リードタイム、運賃等上昇になっている。[兵庫]
- ・ 物不足・仕入価格の高騰等の悪影響が強く、受注に苦戦している。活動制限がなくなったことによる経費増加や、設備投資もあり、利益確保が厳しい状況となっている。[岡山]
- ・ 販売価格の上昇が必須の状況ではあるが、得意先が売上アップに苦戦している為、十分な価格転嫁ができていない。また、人材確保の面でもベースアップの原資として、価格転嫁は必須であるので悩ましいところ。[高知]
- ・ 人材の確保、定着にも、DX化に取り組む必要がある。属人化する業務を早めに脱却できるように、システムへ投資し、少しでも人の問題を軽減させたい。[熊本]

【調査要領】

- (1) 調査時点：2024年3月1日時点
- (2) 調査方法：原則として、全国の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の情報連絡員が訪問面接し、聴き取りによって行った。
- (3) 回収状況：中小企業基本法に定義する全国の中小企業で、調査対象数18,832のうち有効回答数17,802（有効回答率94.5%）（産業別の動向は、卸売業の有効回答数1,091を集計したもの。）